

第4章

特性を生かした活力ある産業のまちづくり

(産業経済)

【 K G I (重要目標達成指標) 】

指標値	現況値 (令和 6 年度)	将来値 (令和 12 年度)
農業産出額	10.3 億円 (R 5)	11 億円
市町村内総生産額 1 年間にその市町村内で新たに生み出された価値 (付加価値) の合計額	873 億円 (R 4)	1,000 億円
観光入込客数 (武蔵丘陵森林公園、滑川農産物直売所、おおむらさきゴルフ倶楽部、高根カントリー倶楽部、グランピング&テルマー湯、伊古の里農家レストラン)	104 万人	120 万人

4-1

滑川らしさを生かした持続可能な農業の振興

【 現状と課題 】

- 長年の利用により農業水利施設の老朽化が進行するとともに、近年頻発する自然災害により、保全・更新が必要になっています。また、農業従事者の高齢化により、身体的負担のかかる農作業を続けることが困難になり、遊休農地が増加する傾向にあります。そして、有害鳥獣による農作物被害の増加も、耕作を続けられない要因の1つとなっています。
- 本町の農業経営は個人経営主が中心となっており、高齢化の進行も相まって後継者問題に直面しています。
- 比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システムが日本農業遺産に認定され、谷津田米(彩のきずな等)をブランド米としてマーケティングに取り組み、収益性の向上を図っています。また、地産地消を推進し、持続可能な農業の実現に取り組んでいます。



効率的で生産的な農業経営を実現するため、基盤整備や担い手の確保が求められます。また、谷津田米というブランドや特産品など、滑川らしさを生かした持続可能な農業の実現に取り組んでいく必要があります。

【 目標指標 】

指標値	指標の考え方	現況値 (令和6年度)	将来値 (令和12年度)
遊休農地面積	遊休農地の新規発生を増加を抑制するとともに解消を図ります。	113ha	110.5ha
担い手への集積面積	担い手農家が規模拡大を行いつつ効率的な経営を実現できるよう、農地面積の集積・集約を進めます。	211.4ha	299.4ha
捕獲従事者	有害鳥獣対策の充実を図るため、研修会等によって捕獲する人材の増員を目指します。	44人	70人
被害農家数	有害鳥獣による農作物被害農家の減少を目指します。	30 農家/年	15 農家/年
新規就農者(年間)	地域農業の継続的な発展に寄与する、新規就農者の確保を図ります。	1人/年	2人/年
農産物直売所 売り上げ高	収穫した農産物や6次産業化により開発した特産品の販売の拡大を目指します。	17,748 万円	20,000 万円
販売額100万円以上の経営体数	地域農業の継続的な発展により、安心して生活できる農業経営体の拡大を目指します。	45 経営体	50 経営体

【 方向性と取組 】

4-1-1 基盤整備と農地利用等の最適化

農作業の効率化と規模拡大を図るため、遊休農地の活用に取り組むことで農地の流動化を図り、効率のよい農地の利用を促進します。また、野生鳥獣による農作物被害を減らすため、総合的かつ効果的な被害防止施策を実施します。

（１）生産基盤の整備

営農の効率化と農地の有効利用を図るため、耕地の集団化などのほ場整備に取り組むとともに、事業完了後の事業団体の支援に取り組みます。未整備地区については、国や県の補助制度等の情報収集に努め、調査研究していきます。また、老朽化した農業用施設等は土地改良施設維持管理適正化事業等を活用し地元と相談しながら修繕を進めます。

さらに、地元農業団体を支援することで地域の共同活動により農地・水路・農道等の適切な保全管理に取り組みます。

（２）農地等の利用の最適化の推進

担い手への農地利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消・有効利用、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進を図ります。

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地中間管理事業を活用した農用地利用集積等促進計画を推進するとともに、関連団体と協力し、地域における効率の良い農地利用を目指していくため地域計画の作成（見直し）を進めます。

（３）有害鳥獣捕獲事業の推進

有害鳥獣（アライグマ、ハクビシン、イノシシ等）による農作物被害を抑制するため、研修会等により捕獲従事者の確保に努めるとともに、関係団体と連携し、捕獲・駆除に取り組めます。

4-1-2 担い手の育成

将来の農業に希望を持てるように、経営の法人化とスマート農業を推進することで農業経営の安定化・合理化を図るとともに、農業後継者・新規就農者の育成を図ることで、将来にわたり農業経営を継続・拡大に努めます。

（１）農業経営の安定化・合理化の支援

認定農業者等への農地利用の集積に取り組むとともに、認定農業者協議会を通じて研修会や滑川まつりでの農産物販売会を開催し、認定農業者同士の交流の機会を創出します。

また、継続的、発展的な農業構造を確立していくため、農業法人や町内の農地を有効に運用する集落営農組織の設立、農地中間管理機構と連携した経営規模の拡大、農作業の受託や貸農園業務の導入等により経営の安定化・合理化を図ります。さらに、スマート化・ＩＣＴ・ロボット等の先端技術（スマート農業）の効果的な普及を図るため、ノウハウや補助制度の情報提供に取り組めます。

（２）後継者・新規就農者の育成

若年の農業後継者・新規就農者に対して各種研修の機会や後継者同士の交流活動の機会を提供するとともに、営農推進支援員等と連携し農業に意欲的に取り組める環境整備等の支援を行います。

また、教育委員会と連携し「みどりの学校ファーム」事業を推進し、小・中学生の農業体験の新たな機会を創出することで、次世代の後継者の確保に向けて農業のイメージ向上を図ります。

（３）生きがい農業の促進

定年を機に本格的に農業に取り組む高齢者や、農産物直売所で農作物を販売している高齢者の自立など、農業に携わる高齢者への支援制度を検討します。

4-1-3 消費者ニーズに対応した農産物づくり

「谷津田米」や減農薬果樹・野菜などの地元農産物のブランド化、特産物の開発を促進しながら、本町の農産物の品質向上とイメージアップを図ります。

（１）農産物のブランド力の向上

「日本農業遺産」に認定された比企丘陵地域で栽培された滑川町産の米を「谷津田米」としてブランド化を図り、従来の作付け品種とともに新規の品種導入を促進します。また、米関連商品の開発を検討します。

あわせて、埼玉県認証特別栽培農産物や埼玉県S-GAPを取得した安心・安全なお米であることを広く発信し、認知度の向上とイメージアップに努めます。

（２）６次産業化の推進

遊休農地に作付けする果樹として栗（品種名ボロタン）や柿の栽培を奨励するとともに、農業関連団体などの活動を促進し、農産物加工品開発を支援します。また、農産物直売所での販売をはじめとして農家レストランや地域内飲食店等での提供や飲食イベントの開催などにより地元食材を積極的に活用します。

このような、生産から加工、販売までを一体的に行う農業の６次産業化や地産地消を推進することで、農産物の高付加価値化を図ります。

（３）環境にやさしい農業の育成

本町の農産物の品質向上とイメージアップを図るため、減農薬・有機堆肥を利用したこだわり野菜づくりを促進するとともに、農家を対象とした栽培講習会や現地検討会を開催し、減農薬・有機栽培農家の増加に努めます。また、直売所への補助金により、直売所組合員に対し堆肥等有機肥料等の割引購入を支援していきます。

農薬散布時における近隣の農地への農薬の飛散を防ぐため、防止対策についてパンフレット等を利用して啓発に努めます。

4-2

工業・商業・サービス業の振興

【 現状と課題 】

- 本町南部と東松山市にまたがる東松山工業団地には約 40 社の企業が立地しており、安定した雇用と税収の確保に寄与しています。しかし、敷地不足により、これ以上新たな企業の進出は困難な状況です。
- 町内では、コロナ禍を経た消費の減少や後継者不足の影響により、個店の減少が進んでいます。そのため、町は、商工会と連携し事業者の経営基盤の安定化に取り組んでいます。
- 本町では、町外へ通勤する町民が多くなっています。そのため、町内においても安定した雇用の場の創出が求められています。町に住む人が住み続けられるよう、関係機関と連携し、雇用の確保や働きやすい労働環境の実現に取り組んでいます。



活力あるまちを実現するためには、町内事業者の経営の安定化に向けて様々な支援に取り組む必要があります。また、未利用地等を活用し、企業誘致などによる新たな雇用を創出することも重要です。

【 目標指標 】

指標値	指標の考え方	現況値 (令和 6 年度)	将来値 (令和 12 年度)
中小企業近代化資金貸付件数	町内で事業を営む中小企業者に対し、経済的支援策の充実を目標とします。	0 件/年	5 件/年
店舗の増加	町内の商業環境の充実に努めながら、新規の店舗数の増加を目標とします。	4 件/年	5 件/年
従業者 1 人当たり出荷額	製造品出荷額等及び従業者 1 人当たり出荷額等の拡大を目指します。	4,332 万円	4,500 万円
就職セミナー参加者数	就職活動の支援に努め、雇用拡大を目指します。	未実施 (県、ハローワークと共同で比企広域で就職相談会を実施した)	45 人

【 方向性と取組 】

4-2-1 企業誘致の推進

恵まれた道路交通体系などの地理的利点を生かし、企業誘致に向けた環境整備と優遇制度の充実を図るとともに積極的な誘致活動を促進します。

（１）企業誘致の推進

企業立地を促進するための体制を整備するとともに、様々な機会を通じた情報発信など、関越自動車道に近接する立地条件を最大限に生かした積極的な誘致活動により、町内の遊休未利用地への企業誘致を促進します。また、民間活力による土地の有効活用の可能性を把握するための調査の実施についても検討を進めます。

さらに、各種企業立地促進のための優遇制度を活用し、優良企業の進出・安定就労の確保に向けた支援及び施策の充実に努めます。

（２）商業施設の誘致促進

高速道路、鉄道が交差する広域的な交通環境の特性を生かし、新たな商業施設の立地誘導を法的な規制等を勘案しながら進めます。

4-2-2 町内事業者の事業環境の充実・支援

経営発達支援計画に基づき、新たな事業の創出や創業・継業に取り組む町内事業者等に対する支援の充実に努めるとともに、持続的に経営できる経営基盤の整備や町内での雇用拡大を支援し、誰もが働きやすい労働環境の整備に努めます。

（１）経営基盤の安定化

商工業振興資金制度をはじめとする各種融資制度を有効に活用できるよう相談・指導の充実を図り、経営・設備の合理化や近代化に伴う資金面の支援を行います。

（２）経営や事業継承の支援

商工会と連携し講演会や研修会の開催などとともに、技術相談や承継相談といった伴走型の支援により町内事業者が安心して暮らせる環境を整備します。

（３）新事業の創出や創業の支援

新規創業や新規事業化、新製品・新技術開発、人材育成に関する国・県などの各種支援制度についての積極的な情報提供を図ります。

創業者や新事業展開を検討している方向けに、創業塾やセミナーを開催し、新たな賑わいの創出を図ります。

(4) 雇用の確保と就業環境の整備

ハローワークをはじめとする関係機関と連携し求職者に向けた就職情報の提供および就職セミナー、企業合同説明会の開催等の就職支援による雇用の拡大に努めます。

また、町内事業所における女性や高齢者などの継続雇用や再就職を促進するとともに、誰もが就業しやすい職場環境の形成を要請します。また、障害者の雇用促進に対する国の優遇制度を積極的に活用し関係機関と連携し、事業者への理解と啓発活動を行うことで障害者の雇用を後押しします。

4-3

観光の振興と地域間交流

【 現状と課題 】

- 本町では、国営武蔵丘陵森林公園を中心に、町外から多くの観光客が訪れています。その他、エコミュージアムセンターやゴルフ場、約 200 個のため池など、滑川の豊かな自然を生かした観光資源があります。
- 本町の魅力を効果的に伝えるため、谷津の里や伊古の里等と連携し農業体験などの体験型イベントや都市農村交流事業、キャンプ場などの宿泊ができる施設の整備などの観光事業に取り組んでいます。
- 本町では、滑川まつりなどの地域に親しまれたイベントが開催され、地域の連帯感や協力意識が育まれています。また、町制施行 40 周年を迎えた令和 6 年度には、官民が連携し様々なイベント・情報発信に取り組みました。効果的な観光の振興を図るため、行政だけでなく地域や観光協会などの多様な関連団体との連携が求められています。



豊かな自然や居住環境等の町が有する魅力を最大限生かすため、情報発信の強化と認知度の向上に取り組むことが必要です。また、谷津の里や伊古の里と連携した体験型プログラムや地域間交流を促進し集客力と滞在性の向上を図ることが重要です。

【 目標指標 】

指標値	指標の考え方	現況値 (令和 6 年度)	将来値 (令和 12 年度)
観光協会ホームページのアクセス数	滑川町観光協会ホームページによる観光情報・各種イベントの提供を進め、町の観光に関する認知度アップを目標とします。	21,469 件	30,000 件
農村交流の参加者数	里づくり事業による農村交流に参加した交流人口の拡大を目指します。	1,804 人/年	4,500 人/年

【 方向性と取組 】

4-3-1 観光の振興

豊かな田園環境を生かしたイベントの開催や観光資源の整備を進めるとともに、周遊型観光を促進するネットワーク化に向けて各種情報発信の充実に努めます。

（１）周遊型観光の促進

国営武蔵丘陵森林公園を中心とした周辺の農業体験、歴史文化施設、温泉などを組み合わせ、テーマ性のある周遊コースの開発や散策路を整備します。さらに近隣市町村との連携を強化し、広域での観光ルートの設定や周遊促進を図ります。

（２）イベントの活用

「滑川まつり」や「さくらまつり」等のイベント開催により、町内の消費を促し、地域経済に貢献します。また、春の桜、夏まつり、秋の紅葉、冬のイルミネーションなど、四季折々の魅力を最大限に引き出すイベントやコンテンツの情報を観光協会と連携し、年間を通じて町内外からの集客を図ります。

（３）観光宣伝の推進

滑川町観光協会及び国営武蔵丘陵森林公園や町内関係機関と連携しながら、来訪者に向けたガイドマップ等の配布やタイアップ事業を進めるほか、観光大使を活用し、町内の観光及び各種イベントについてのPRを行っています。

（４）広域連携による地域の活性化

比企地域の観光資源を生かした広域的な観光ネットワークづくりやウォーキングの祭典「日本スリーデーマーチ」等の各種イベントの開催や、比企地域の特性や資源を生かした産業や観光の振興、地域のブランド化、情報発信などについて、近隣市町村などと連携して取り組みます。

4-3-2 田園環境を生かした都市農村交流の推進

体験活動などの豊かな自然や農業に触れる機会の拡充を図りながら、豊かな田園環境と共生したまちづくりをきっかけとした都市農村交流を推進します。

（１）体験活動を通じた交流の促進

里づくり事業（谷津の里・伊古の里・菅田の里・ぶんやまの里）の取組等と連携しながら、都市住民に対して農業体験、収穫体験、加工体験などを盛り込んだ農泊やグリーンツーリズム等の滞在型観光を推進します。

また、観光農園の収穫体験機会等への参加を促すため、「滑川町ガイドマップ」や谷津の里、伊古の里のホームページ等を利用したPR活動を推進します。

（２）農村景観整備の推進

「谷津の里」「伊古の里」「菅田の里」「ぶんやまの里」の里づくり事業と連動し、周辺地区に対して、景観植物の栽培の促進を図ります。

（３）観光施設利用による交流の推進

国営武蔵丘陵森林公園やゴルフ場などが立地する豊かな自然環境を生かした観光を推進していくため、里づくり事業と連携しながら、町内の観光資源のさらなる魅力づくりに取り組みます。また、町内の宿泊施設、飲食店、体験施設、商店など多様な事業者との連携を強化し、協働により観光交流の促進を図ります。